事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名	保健福祉センター維持管理事業			☐ マニフェスト関連	☐ 全庁横断課題関連	☐ 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名	後藤博康
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加	所属課	高齢者支援課	担当者名	野口政浩
	基本事業	47	高齢者の社会参加の促進	所属班	高齢者保険班	（内線）	2115

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠			
	1	3	1	6	10432	合志市保健福祉センターふれあい館条例 合志市保健福祉センターふれあい館条例	成果優先度評価結果	11	
							コスト削減優先度評価結果	3	

終了、開始年度	☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始	事業期間	☐ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始年度 H14 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む）	・指定管理者に施設管理を委託する。（基本協定及び年度協定の締結） ・事業報告（月次、年度末）を受け、管理状況の確認を行う。 ・12万円を超える補修を行う。（12万円以下の場合は指定管理者が行う。） ・平成14年4月に市民の健康維持及び増進に努め、健康で明るい住みよいまちづくりのため、保健福祉センターが開館。 ・地方自治法の改正により、平成18年9月から指定管理者に移行した。
【業務の流れ】	・指定管理者募集、募集参加説明会、審査（選定委員会）、候補者決定、指定（議決後）、基本協定締結 ・各年度協定締結、月次事業報告（管理状況確認業務）、指定管理料支払（四半期毎）、年度末事業報告 ・補修事案が発生したら指定管理者と費用負担の協議を行い実施（あるいは予算措置後実施）する。
【主な予算費目】	需用費（修繕費・施設修繕費）、委託料
【意見や要望】 関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	トイレを和式から洋式に改修するよう議会（委員会）からの意見がある。

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 21年度実績（21年度に行った主な活動）（DO）

・指定管理者の更新（10月）方針を非公募として、引き続き合志市社会福祉協議会を指定し、基本協定を締結した。・年度協定の締結、月次事業報告を受け管理状況の確認を行った。・指定管理料を支払った。

22年度計画（次年度に計画している主な活動）（PLAN）

・年度協定の締結。・月次及び年度末事業報告を受け管理状況の確認。・指定管理料の支払い。・12万円を超える補修事案が発生したら指定管理者と費用負担の協議を行い実施（あるいは予算措置後実施）。

④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）＝①の指標

			(単位)				(単位)
⇒	ア	保健福祉センター施設補修箇所数	箇所		イ	施設等修理金額	千円

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

・施設（保健福祉センター）
・施設利用者

⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）＝②の指標

			(単位)
⇒	ア	保健福祉センター利用者の苦情や要望件数	件数
	イ		

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

不都合なく安全に利用してもらう。

⑥成果指標（意図の達成度を表す指標）＝③の指標

			(単位)
⇒	ア	施設維持管理上不具合・トラブル件数	件数
	イ		

＊⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠

不具合やトラブルの発生を未然に防ぐことにより、不都合なく安全に利用してもらうことができる。

(2) 各指標・総事業費の推移

		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度（期間限定複数年度のみ記載）
④ 活動指標	ア	箇所	2	2	2	1	2	2	2	
	イ	千円	40	300	300	324	300	300	300	
⑤ 対象指標	ア	件数	0	0	0	0	0	0	0	
	イ									
⑥ 成果指標	ア	件数	2	2	2	0	0	0	0	
	イ									
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	20,340	22,523	25,843	25,004	29,259	29,259	29,259	
	（A）事業費計	千円	20,340	22,523	25,843	25,004	29,259	29,259	29,259	0
	(A)のうち指定経費	千円								
	(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人	4	3	3	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	231	174	320	289	289	289	289	
	(B)人件費計	千円	917	696	1,274	1,150	1,150	1,150	1,150	0
	トータルコスト(A)＋(B)	千円	21,257	23,219	27,117	26,154	30,409	30,409	30,409	0

合志市

事務事業名	保健福祉センター維持管理事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課

2 評価の部(SEE)

＊原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☑達成した　☐達成しなかった　⇒【原因】
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☑目標達成見込みあり ⇒【理由】　☐目標達成は厳しい　⇒【理由と対策】 目標値は、前年度実績を考慮した数値であり、達成見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか	☑向上余地がある　⇒【理由】　☐向上余地がない　⇒【理由】 指定管理者自らができる日々の点検や確認、接遇教育により、不具合やトラブルの発生を未然に防止することができる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☑他に手段がある（具体的な手段，事務事業）　☐他に手段がない　⇒【理由】 ☐統廃合・連携ができる　⇒【理由】 ☑統廃合・連携ができない　⇒【理由】 他の手段とは直営である。指定管理者は、他の施設も受託（指定）しているが、施設単位の指定管理であり、統合はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☑削減余地がある　⇒【理由】　☑削減余地がない　⇒【理由】 委託業務内容の統合や縮減による仕様や工法の適正化、また、利用者のエコ意識を高める取組みなどによって、指定管理料の削減を図る。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐削減余地がある　⇒【理由】　☑削減余地がない　⇒【理由】 指定管理者を導入しており、直営と比べると業務時間においては削減されている。今後は、施設・設備の老朽化に伴い、業務時間数は増加することが予想される。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐見直し余地がある　⇒【理由】　☑公平・公正である　⇒【理由】 市民が利用する公共施設であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐見直し余地がある　⇒【理由】　☑役割分担は適正である　⇒【理由】 指定管理者施設である。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

指定管理者の更新では、非公募とし、引き続き合志市社会福祉協議会を指定した。次期の更新では公募を視野に、モニタリングに力を入れる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐廃止　☐休止　☐目的再設定　☐事業統廃合・連携　☐事業のやり方改善(有効性改善)
☐事業のやり方改善(効率性改善)　☐事業のやり方改善(公平性改善)
☐現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

市と指定管理者との関り方について検討。
指定管理施設を市が利用する時の優先順位の検討。

合志市